



## 福井県国公立高校奨学給付金事業（事務費）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	- 年度
		政策	[ 福井から人材育成 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
関連する県の計画等		[ ]					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
低所得世帯の高校教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会の均等を目指す。											
[事業内容]											
○奨学給付金事業を実施するために必要な経費											
①事業内容 ア 申請書、決定通知の印刷、発送（630千円）											
（参考）奨学給付金事業 保護者（親権者）が県内に住所を有し、市町村民税所得割額が非課税である者に対して支給する。 <支給要件> ・市町村民税所得割非課税世帯（世帯収入250万円未満程度） ・平成26年4月以降の入学者が対象（学年進行）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					328	630	630	630	平成26年度から学年進行に伴い、対象者数の増により予算額は増加。		
2月現計予算額の推移					328						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								低所得世帯の授業料以外の高校教育費に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会の均等を図っており、定量的に成果を把握することは困難である。		
活動指標	給付金支給者数 (目標) 実績			(533) 522	(1,087)	(1,631)	(1,631)	(1,631)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	630				630	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

# 事業評価

事業名	福井県国公立高校奨学給付金事業（事務費）	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
低所得世帯の授業料以外の高校教育費に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会の均等を図る。								
[受益者] 市町村民税所得割非課税世帯で、平成26年4月以降入学者の保護者				[想定される受益者数] 1,631人				
他県の状況	国の制度として全国一律に実施。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    福井県国公立高校奨学給付金事業 (役割分担)  低所得世帯の授業料以外の高校教育費に係る経済的負担の軽減を図るため、関連事業にて奨学給付金の給付（扶助費）を実施している。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
保護者（親権者）が県内に住所を有し、市町村民税所得割額が非課税である者に対して、給付金の給付を適正に実施したことから、成果指標は達成した。		学年進行に伴い、平成28年度は対象者数が増となることから、28年度予算では支給決定通知等発送のための通信運搬費を増額し、適正に給付金を給付する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 中高一貫教育校設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
中高一貫教育校（併設型）の開校にあたり、6年間を通じたカリキュラムを実施していくために必要となる教材備品等の整備を図る。											
[事業内容]											
○中学校開設に伴う備品および教材等の整備											
①備品等整備											
ア 初度備品（1,562千円）											
イ 教材備品（807千円）											
ウ 部活動備品（910千円）											
エ 教材消耗品（4,691千円）											
オ 視聴覚機器（1,284千円）											
カ 指導書（258千円）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			8,719	7,153	9,512	1,497					
2月現計予算額の推移			8,719	7,153							
決算額の推移			8,637								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標)							中高一貫教育のカリキュラムを実施していくために必要となる教材備品等の整備を図っており、定量的に成果を把握することは困難である。			
	実績										
活動指標	(目標)										
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	7,117	964			6,153	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

## 事業評価

事業名	中高一貫教育校設置事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>中高一貫教育校では、中学校と高等学校の6年間を通じて同じ教員が継続して生徒を指導し、境目なしに一貫した教育が行え、中学校と高等学校の教育課程を弾力的に編成することができる。そのため、中学入学時から意欲的に学習に励み、高い目標を持つ生徒にとっては、より効果的に能力を引き出す教育が可能となる。さらに、高校受験にかける時間などを有効に活用して、学習進度を早めることにより、高等学校段階でより発展的な学習も可能となる。</p>								
<p>[受益者]</p> <p>高志中学校の児童・生徒</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>270人</p>				
他県の状況				<p>前事業の有無・実績</p>	<p> <input type="checkbox"/> 無  <input type="checkbox"/> 有      事業名                      (実績)                 </p>			
<p>関連事業の有無・役割分担</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 無  <input type="checkbox"/> 有                      (役割分担)                 </p>			<p>市町との連携状況</p>				
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<p>27年度は、28年度に入学する中学2年生のための教材備品等の整備を実施し、目標は達成した。</p>		<p>今年度予算では、29年度に入学する中学3年生のための教材備品等の整備に変更する。</p>			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 中高一貫教育指導力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
中高一貫教育校（併設型・連携型）での中高一貫教育の実施に向けて、指導体制を整備、充実する。												
[事業内容]												
○高志中学校・高等学校の指導体制の整備と充実												
①スーパーティーチャー、エキスパートティーチャーの配置（2, 388千円）												
・スーパーティーチャー 3名 : 各教科 年6回												
・エキスパートティーチャー 3名 : 各教科 年6回												
②スーパー校長による研修 1名 : 年2回（183千円）												
③「高志学」の推進												
・校外研修 : 年1回（88千円）												
・校内研修 : 通年（116千円）												
④教員の指導力向上 : 7校（525千円）												
○連携型中高一貫教育校（3地域）の指導充実												
①スーパーティーチャーの配置 各校1名 : 年2回（251千円）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				2,345	3,014	3,847	3,847	中学1年（90名 3クラス）から、中1、中2の2学年180名 6クラスに拡大				
2月現計予算額の推移				2,345								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							スーパーティーチャーを配置する等指導体制の整備・充実を図っており、定量的に成果を把握することは、困難である。				
	実績											
活動指標	(目標)											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,443				2,443	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	中高一貫教育指導力向上事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
県内初の公立併設型中高一貫教育校の第2期生入学に向けて、指導体制の整備・充実が必要								
[受益者]				[想定される受益者数]				
高志中学校生徒				180名				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
スーパーティーチャーの配置、スーパー校長による研修を実施し、指導体制の整備を図っている。		対象生徒が中学1、2年生に増加することから、本年度予算ではスーパーティーチャーの配置等指導体制を変更・充実する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## ふるさと教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中、高校生が、ふるさと福井の先人の生き方や考え方について学び、自身の生き方や考え方と照らし合わせて、自分の考えを他者に語ったり、文章にまとめたりする機会を増やすため、教材「ふるさと福井の先人100人」を作成する。</li> <li>・ 家庭科の授業を通して福井で暮らすことのイメージを具体化したライフプラン学習充実のため、家庭科の副教材を作成する。</li> </ul>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○教材「ふるさと福井の先人100人」の印刷 [47,593冊] (13,139千円) 県内すべての中学および高校1、2年生に配付</li> <li>○若者・定住支援課など他課と連携しライフプラン学習の副教材を作成 県立高校1年または2年の家庭科の授業に活用 [7,576冊] (373千円)</li> <li>○ライフプラン教育の講演会 ライフプラン教育の専門家を招聘 [1回開催] (0千円)</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				1,076	4,140	13,904	373	373				
2月現計予算額の推移				1,076	1,585							
決算額の推移				1,076								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標									ふるさとへの愛着や誇りを醸成するために行っている事業であり、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	読本配付数											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	13,512				13,512	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	ふるさと教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>ふるさと福井への理解を深めるとともに、誇りと愛着を醸成する教育を推進する必要がある。            中・高校生が、ふるさと福井の先人の生き方や考え方について学び、自身の生き方や考え方と照らし合わせて、自分の考えを他者に語ったり、文章にまとめたりする機会を増やすため、平成27年度に作成した教材数では、いつでも手にとって読んだり、学んだりすることができない。            家庭科ではライフプランの立案を目指して、自己の生き方や将来の家庭生活と職業生活の在り方についての授業を実施している。            生徒が福井の魅力を再発見したり、ふるさと福井をより身近に感じるライフプラン学習の実践と継続は、少子化や人口減対策にも有効である。            授業を実践する家庭科教諭が副教材を作成し活用することで、ライフプラン教育の充実を図る。            現在、福井で結婚し活躍している身近な社会人を招聘した授業を実施し、高校生が具体的にライフプランを考えることで、将来、福井で暮らすイメージを醸成させる。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>中学生、高校1、2年</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p style="text-align: center;">34,721名</p>			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 古典学習支援事業 (役割分担)  福井の先人の生き方やゆかりのある百人一首・古文などを掲載した教材を作成し、子どもたちが夢や目標を明確にして将来を考える教育を推進		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
各人物100人の執筆および編集作業を実施	教材「ふるさと福井の先人100人」を作成し、県内すべての全中学生、高校生に配付するとともに、若者・定住支援課など他課と連携し、ライフプラン学習教材を作成のうえ、家庭科の授業で活用			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 通信制高校生不登校対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課		課長名	田中幸治
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他	2 年				
[事業目的]												
通信制高校生の不登校防止および相談・学習支援を充実し、支援体制の構築を進める。												
[事業内容]												
○授業登録者の不登校防止および相談・学習支援の組織づくりと体制づくり												
①各委員会の開催												
ア 教育相談委員会（不登校、連続欠席者の家庭生活状況、学習状況、一人ひとりの事例検討）：年9回												
イ 授業研究委員会（生徒のケースに応じた、よりわかりやすい授業の研究）：年3回												
ウ 外部専門委員会（一人ひとりの実態や課題に応じた効果的な支援活動の検討・協議）：年5回（116千円）												
エ 推進事業検討委員会（本事業実施に関する助言、評価、進捗状況の管理・監督）：年2回（47千円）												
②講演会の開催（不登校、ひきこもり克服のヒント）：年1回（91千円）												
③保護者のつどいの開催（保護者同士の連携と情報交換）：年2回（7千円）												
④家庭アンケート調査の実施等（70千円）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					437	331	331					
2月現計予算額の推移					437							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業登録者割合	(目標)			(25%)	(25%)	(25%)					
		実績										
活動指標	授業登録者数	(目標)			(158)	(158)	(158)					
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	331	331				事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	通信制高校生不登校対策推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>才能を持ちながら、社会に出ることなく埋もれるおそれがある生徒が、一人でも多く高校を卒業し、社会に送り出すための事業である。</p> <p>大切な点は、連続欠席者や不登校者に対して、学校とのつながりが断たれない、つながりの強化である。そのためには、一人ひとり異なる通信制生徒の家庭的状況、生活状況、心理的要因、学習上の課題の早期把握と、個別の効果的な対応が必要となる。</p> <p>そこで、スクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）を配置した組織を中心に、「学校と生徒のより効果的なつながりづくり」や「一人ひとりに応じた授業づくり」を行うため、支援体制の検討・研究を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
道守高等学校通信制の生徒				149人				
他県の状況	石川県、富山県の取り組みなし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
通信制高校生の不登校防止および相談・学習支援を充実するため、外部専門委員会（2回）、校内推進委員会（8回）、授業研究委員会（1回）、教育相談委員会（5回）、推進事業検討会議（1回）、保護者のつどい（2回）、講演会（1回）を開催し、支援体制の検討・研究を行った。		保護者の交通手段や学校アレルギーを持つ生徒、保護者に対応するため、出張面談を加え、不登校防止および相談・学習支援を充実する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 実践的農業教育強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課		課長名	田中 幸治
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	4 年				
[事業目的]												
6次産業化や新たな農業の変化に対応できる農業従事者を育てるために、校外に農事組合法人や専業農家と連携し、実践的教育を強化する。												
[事業内容]												
<p>○各農業高校で重点テーマを設定し、各学年で年間を通じて校外実習を強化（実践的教育の推進）</p> <p>①事業内容   ア 1年から3年までの各学年に対し、年間を通じた校外実習（延べ15日）を実施               イ 校内の他学科や公設試験研究機関、大学等と協力し、生産から商品開発、加工・販売までの流れを学習できるように連携強化（食品加工）</p> <p>○生徒のグループ活動を支援（資格試験、大会やコンクールに向けた自主活動）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			865	733	645	595	595	595				
2月現計予算額の推移			865	733	645							
決算額の推移			706	450								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	資格試験取得生徒数	(目標)			(45)	(48)	(50)	(50)				
		実績	36	42								
活動指標	校外実習参加生徒数	(目標)			(430)	(440)	(450)	(450)				
		実績	372	423								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	595				595	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	実践的農業教育強化事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>非農家の生徒が多く、農家であっても農業体験が少ないため、現場での体験活動を充実する必要がある。就農を含めた農業従事者を育成するため、実際の農業生産や加工・販売の現場で多くの体験活動を行い、1年次には興味・関心を高め、2年次には実践的な知識・技術を身に付け、3年次には探究力を育成し農業関連への進路意識を定着させる。 また、検定試験合格に向けて講習会を開催して支援する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
若狭東高校、福井農林高校、坂井高校の生産および加工に関する学科の生徒				682人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県：地域産業の担い手育成のため「産業連携による人材育成推進事業」により、長期企業実習、専門家による実践的指導、コンテスト開催を実施。</li> <li>・岐阜県：経済のグローバル化に対応するため「専門高校生国際科推進事業」を行い、農業はフィリピンで就業体験実習を実施。</li> </ul>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    福井フューチャーマイスター事業 (役割分担) 各農業高校で重点テーマを設定し、各学年で年間を通じた校外実習の強化や生徒のグループ活動（資格試験、大会・コンクールへの出場入賞を目指す活動）を支援する。 また、関連事業で難関資格の受検料に対する補助を実施し資格取得の促進を図る。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
校外実習の実施（参加者数424人）により、興味関心を高め、実践的な知識・技術を身に付けたり、資格試験のための講習会開催により成果指標は達成した（合格者数：日本農業技術検定3級37人、土壌医検定3級5人）。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 先端技術を取り入れた教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	5 年				
[事業目的] 最先端の専門知識や技術および幅広い見識に立った教科指導力の向上を図るとともに、その教員を核として教員全体の資質向上と学校の活性化を図る。												
[事業内容] ○職業系学科の担当教員を県内・県外の試験研究機関、民間企業等に派遣し研修を実施 (1) 工業、農業、水産、家庭、商業の職業系科目を専門とする教員や実習助手が対象 (2) 県内、県外の試験研究機関、民間企業、高等学校等で研修し、最新の専門知識や技術を習得 (3) 工業、農業、水産、家庭、商業から計9名(県内6名、県外3名) (4) 県内研修は、夏期休業中等の5日間程度。県外研修も最大5日間程度。 (5) 研修成果の教育現場への還元 ・高教研各部会等での研修報告や部会誌での報告書掲載 ・研修で学んだことを取り入れた副教材の作成 など												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,692	1,322	1,038	971	632	632	632				
2月現計予算額の推移		903	741	731	760							
決算額の推移		903	741	631								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標)								生徒に対する専門教育の充実のため職業系学科教員の技術・技能の向上が図られているが、定量的に成果を把握することは、困難である。			
	実績											
活動指標	派遣教員数	(目標)	(8)	(6)	(6)	(9)	(9)	(9)	(9)			
		実績	8	6	6	7						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	632			(繰入) 632		事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	先端技術を取り入れた教育力向上事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>現在の技術の進歩は著しく、生徒も現在学習していることが、どのように先端技術につながっていくのかイメージできていない。研修で得られた先端技術を教員が生徒に伝えることで、生徒が現在学んでいる基礎的な知識・技術がどう接続していくか理解させ、系統だてた授業を展開することで、より即戦力に近い人材を育成することができる。</p>							
[受益者] 職業系学科担当教員				[想定される受益者数] 9名			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      職業系学科教員授業力向上事業 (実績) 「集中セミナー」と「教員短期派遣研修」2つで構成され、「集中セミナー」は、平成24～26年度で、工業・農業の8類系が全て終了した。のべ200人弱の教員が参加し、高度で最新の技術、技能についての研修が実施できた。「教員短期派遣研修」については、平成24～26年度の3年間県内のみで実施し、平成27年からは、県外を拡充した。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年10月時点での派遣教員数は7名で、今年度中にあと1名が研修をする予定。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## ふくいサイエンスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
18年教育の中で、個性や能力に応じたサイエンス教育を実施し、先端科学技術の発展に寄与できる人材の育成を図る。												
[事業内容]												
(1) 先端科学を研究している京都大学との高大連携事業（1,110千円） ① 本県教育委員会と高大連携協定を締結した京都大学から講師を招聘 ② 京都大学での講義・実習を開催 (2) 全国科学オリンピック・科学の甲子園への上位入賞対策（264千円） ① 全国科学オリンピック本選や数学オリンピックへの参加支援 ② 科学の甲子園への上位入賞対策を実施 (3) ふくい理数グランプリの開催（645千円） ・高校部門（数学、物理、化学、生物、地学）を開催 (4) ふくいサイエンス顕彰（南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞）（415千円） ・中学生部門（最優秀賞1、優秀賞2）、高校生部門（最優秀賞1、優秀賞2） (5) ふくいサイエンスフェスタの開催（1,321千円） ・福井県合同課題研究発表会および講演会の実施（対象を中・高校生から大学・企業へ拡大）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	7,425	7,085	5,381	5,014	3,755	3,755	3,755					
2月現計予算額の推移	7,425	7,085	5,381	5,014								
決算額の推移	4,831	4,978	5,112									
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	全国科学オリンピック上位入賞者数 (目標)	(3)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)					
	実績	0	1	0								
活動指標	ふくいサイエンスフェスタ参加生徒数(聴講) (目標)				(210)	(220)	(220)	(220)				
	実績	161	190	202								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,755			(諸) 386	3,369	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	ふくいサイエンスプロジェクト事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>○京都大学との連携協定による、生徒派遣、講師招聘の事業が開始されたが十分ではない。</p> <p>○全国科学オリンピック等への参加機運は高まったが、全国での上位入賞者が少なく、トップ層の育成が必要である。</p> <p>○SSH指定校以外の生徒の中にも、数学・理科に対して高い意欲や能力を有する生徒は多いが、その能力を伸ばすための十分な機会を得られてない。高い才能を開花できるよう全国科学オリンピックや大学の講義等への参加者を支援する必要がある。</p> <p>○毎年進学等で約2,500人が県外に流出する中で、口頭およびポスター発表に大学企業等を加えることで、県内大学および企業について理解を深め、進学先・就職先の候補としてとらえさせる必要がある。</p>								
				[想定される受益者数]				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
先端科学を研究している京都大学との高大連携事業、全国科学オリンピック・科学の甲子園への上位入賞対策、ふくい理数グランプリの開催、南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞の表彰、ふくいサイエンスフェスタにおける事例発表会を実施または予定しているが、成果指標を達成できていない。		京都大学連携事業において、移動手段を十分に確保し、より多くの生徒を参加させる工夫を実施するとともに、ふくいサイエンスフェスタにおいて、高校生にレベルの高い研究に触れさせ、研究活動を充実させるために発表対象の拡充を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他					
[事業目的]												
農業を中心に商業・工業の学習を踏まえ、地域資源を活かし売れる商品をつくる人材を育成する。												
[事業内容]												
○薬用植物の産地化や植物工場などの高度な施設園芸を取り入れ、生産から調理・加工・販売までを実践する独自の学習プログラムを実施 ・事業内容 ①薬用植物の産地化に対応できる人材の育成 ②植物工場など高度な施設園芸に対応できる人材の育成 ③経営やマーケティング、技術開発ができる人材の育成												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					8,000	3,417	4,000					
2月現計予算額の推移					8,000							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	農業関連企業等への就職者数 (目標) 実績				(10)	(10)	(15)					
活動指標	講習会等開催数 (目標) 実績				(10)	(15)	(20)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,417	3,417				事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高度な知識や技術を身に付けて、地域で活躍できる人材を育成する。若狭地域は、杉田玄白や中川淳庵が藩医をした医学・薬学の地であり、鯖街道の起点「御食国」である。</p> <p>また、地域的な特性として、県内には14の植物工場があり、特に、若狭地域に多くあり、求職ニーズもある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
若狭東高等学校 生活創造科・地域創造科の生徒				175人			
他県の状況	平成26年度指定校10校（うち石川県立工業高校） 平成27年度指定校10校（うち若狭東高校）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 いきいき里山特産品育成事業、企業的園芸支援事業 （役割分担）  ・県農林水産部の「いきいき里山特産品育成事業」は一般の農家、「企業的園芸支援事業」は事業者を支援する事業			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
9月に第1回運営指導委員会を開催し、27年度の事業の方向性を協議した。 植物工場など高度な施設園芸に対応するために温室内水耕栽培装置の整備、薬用植物の産地化に対応するために栽培する薬用植物の選定、経営やマーケティングに対応するため、平成28年度に開設する学校独自の科目設定を進めた。		27年度に整備した水耕栽培装置を活用した高付加価値野菜栽培試験への取り組み、選定・栽培された薬用植物を使った調理や加工、効率よい栽培を行うための技術開発を学ぶ学校独自の科目を平成29年度開設に向けて検討していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井フューチャーマイスター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	2 年				
[事業目的]												
専門資格取得や検定試験合格をはじめ、コンクール、競技会等での入賞に向けた生徒の意欲や活力の向上を促進する。												
[事業内容]												
<p>○将来にわたり、地元企業において活躍できる能力や態度を育成</p> <p>①福井フューチャーマイスターとしてゴールド、シルバー、ブロンズのグレードで認定および表彰（448千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得、コンクール入賞および企業実習、地域貢献等を難易度に応じて得点化（ゴールド、シルバー、ブロンズのグレード認定）</li> <li>・福井フューチャーマイスターの得点上位者を表彰</li> </ul> <p>②受検料補助（10,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が推奨する難易度の高い資格試験2/3補助</li> <li>・乙種4類危険物取扱者や国内旅行地理検定3級1/2補助</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					6,542	10,948	10,948	10,948	27年度は、6月補正で制度の創設、9月補正で後期受験料補助のみ 28年度から本格開始			
2月現計予算額の推移					6,472							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井フューチャーマイスター認定者数 (目標)					(1,064)	(1,100)	(1,150)	工業のジュニアマイスターの26年度実績から試算すると45%前後の認定が予測される。フューチャーマイスター事業で1割上乘せして49.5%の認定を目指す。2,150人×49.5%=1,064人			
活動指標	(目標)											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	10,948				10,948	事業実施方法	補助					
						補助率	2/3および1/2					

## 事業評価

事業名	福井フューチャーマイスター事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内高校を卒業後就職する生徒のうち、県内企業に就職する生徒の割合は89.1%（平成27年3月卒）である。この生徒達が将来的に、県内企業の担い手や地域社会の構成者とならなければならないが、今後は卒業者数の減少が見込まれ、量的に不足することが予想される。そこで、質的に向上させて、地域を継続発展させる人材を育成する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
職業系高校の生徒				5,100人			
他県の状況	全国初の認定・支援制度	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      職業系学科発 実習・学習成果発表事業 (実績)  ふくい職業教育優秀表彰11人 学習成果発表20代表				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
認定制度を10月に創設するとともに、地元企業に就職してから活躍できるスキルアップを応援するため、資格試験に必要な受検料に対し補助を行い、成果指標の達成を目指す。		福井フューチャーマイスターとして認定および表彰を行うとともに、全国の工業および農業高校を対象としたジュニアマイスターおよびアグリマイスター制度の表彰者数の増加を目指し、積極的な資格取得を図り、就職試験に活用していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

# 高校生学力向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	〔 元気な社会 〕			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H31 年度
	政策	〔 福井からの人材育成 〕			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
関連する県の計画等		〔 教育振興基本計画 〕			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					

**[事業目的]**

高校生の難関大学や地元大学への進学意欲を高め、進学希望を実現するために、教員の受験指導力や高校における進学指導体制、生徒への受験対策を強化する。

**[事業内容]**

○高校における進学指導体制の強化

- ①「進学指導エキスパート教員」および「受験指導エキスパート教員」の養成（4,484千円）
  - ・「進学指導エキスパート教員」：将来の進路部長として高校の進学指導のリーダーとなる教員（他県の著名指導者による指導法を受講）
  - ・「受験指導エキスパート教員」：藤島、高志、武生高校の難関大学等入試問題の分析や情報、解法指導力の高い教員（難関大学入試問題の解法を分析して、科目別解法指導マニュアルを作成）
- ②授業研究会への支援（2,750千円）  
「難関大学で導入される推薦・AO入試に対応できる授業」や、「教科書の進度を速め入試問題演習を強化する授業」等の授業研究を支援
- ③他県の情報収集（1,000千円）  
他県進学校の進学指導方法等を収集し、各高校の学年主任を研修させ、普通科系高校の進路指導体制および授業を改善

○高校生が進学目標を明確にするための支援

- ①高校生とOB大学生との語り場を開催（626千円）  
1年生に対して、高校のOB・OGである大学生が、グループで語り合う機会を設け、大学進学への関心を向上
- ②大学教授や高度技術者による先端授業を実施（1,722千円）  
2年生に対して、先端分野に携わる研究者や技術者による授業を行い、専門分野への関心を向上
- ③生徒の学習意欲や学習状況を把握するための調査を実施（1,800千円）

○受験対策講座の開催（大手予備校講師による入試対策セミナーを開催）

- ① 1、2年生向け実力養成チャレンジセミナー：難関大学志望者に対する生徒に教科別講座を実施（7,822千円）
- ② 1、2年生向け土曜特別講座：難関大学志望者に対する生徒に英語・数学ワークショップ形式演習を実施（2,418千円）
- ③ 3年生向け夏期セミナー：夏休みに大学別（東大、京大、阪大、金大）の入試対策講座を実施（5,452千円）
- ④ 3年生向け大学入試センター試験プレテスト（1,873千円）：11月に本番と同じ時間に同じ会場で模擬試験を実施
- ⑤ 3年生向け直前入試対策セミナー：12月に大学別（東大、京大、阪大、金大）の入試対策講座を実施（3,292千円）
- ⑥ 「県独自テスト」の実施（3,500千円）

○県内浪人生対象の学習支援体制の整備

- ① 浪人生が自学自習する学習室の設置：退職教員（英語3人、数学3人、理科2人）が学習支援（8,653千円）

**[予算額の推移等]**

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	27,478	27,441	26,656	24,545	45,392	45,392	45,392	
2月現計予算額の推移	31,424	27,441	26,656	24,545				
決算額の推移	30,736	26,031	24,006					

**[成果指標等の推移]**

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	生徒から見た授業のわかる度指数	(目標) 66.0%	(目標) 73.5%	(目標) 76.0%	(目標) 77.2%	(目標) 77.5%	(目標) 78.0%	
活動指標		(実績) 66.0%	(実績) 73.5%	(実績) 76.0%	(実績) 77.2%	(実績) 77.5%	(実績) 78.0%	

**[財源内訳・事業主体等]**

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	45,392			(繰入・諸) 7,249	38,143	事業実施方法	直営
						補助率	—

# 事業評価

事業名	高校生学力向上推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県高校生の難関大学および地元国公立大学への合格者割合は、近年減少傾向にある。また、難関大学への受験志望者の割合は減少している。他県で進学実績のある高校では、進学指導に定評のある教員のリーダーシップにより、生徒に対して第一志望をあきらめさせず独自の成績分析により一人ひとりの受験学力を高める指導を行っている。</p> <p>このため、生徒の難関大学や地元大学への受験意欲を高めることと同時に、教員の受験指導力を強化し、目標に向かってチャレンジさせる進学指導を行う必要がある。</p> <p>また、退職教員を活用した浪人生への学習支援体制を整備し、大都市に劣らない受験指導環境を提供する。</p>							
[受益者] 高校の生徒				[想定される受益者数] 22,500人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 英語力向上事業 (役割分担)  英語力向上事業は、中高生の外部検定受験を促進するなど英語力向上を推進している。		市町との連携状況	なし			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・進学指導エキスパート会議を実施(8月26日、9月24日) ・個別大学入試問題を解答・分析し、解答例および良問解説を作成(東京、京都、大阪、名古屋、神戸、福井、金沢、富山、福井県大) ※福井県高校生受験応援サイトに掲載 ・夏期セミナーの実施(8月15、16日実施 参加者363人) (3年 東大・京大・阪大・金大受験希望者) ・県立高校のすべての生徒に対して「高校生学習状況調査」を実施し、調査結果に基づき、グループ学習の工夫等に取り組むなど、理解しやすい授業への改善を推進 (わかる度 H26 76.0%→H27 77.2%)		本県高校生の難関大学および地元国公立大学への合格者割合は近年減少傾向にあり、今年度予算では、教員の受験指導力を強化し、目標に向かってチャレンジさせる進学指導の充実を目指します。 また、進学意欲の向上および進学希望の実現のため、志望大学別の入試直前対策を拡充および土曜特別講座を開設し、大都市に劣らない受験指導環境の提供する。 さらに退職教員を活用した既卒生への学習支援体制を整備する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	

## 農業経営学習施設整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
「栽培」の学習に加え、「加工」や「流通」などの経営の学習を強化し、次代の「農」と「食」を支える人材を育成する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○坂井高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水耕栽培温室の整備（トマト、イチゴ）</li> <li>・畜産施設の解体・再整備（鶏舎・豚舎等の解体、校内販売所の整備（育すう舎を改修））</li> </ul> </li> <li>○福井農林高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工・実験室の整備（校舎の一部を改修）</li> <li>・食品加工・実験機器の調達</li> <li>・水耕栽培温室の整備（トマト）</li> </ul> </li> <li>○若狭東高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬用植物の産地化や植物工場での野菜栽培を学習（文部科学省SPH指定校）</li> <li>・地元と協力しながら新商品の開発</li> </ul> </li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						38,632	210,820				
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農業関連分野への就職割合 (目標) 実績					(32.5%)	(35.0%)	(40.0%)	28年度から32年度の5年間で、現在の約3割から5割に向上 (施設整備のため、29年度以降、成果に寄与)		
活動指標	(目標) 実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	38,632				38,632	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

## 事業評価

事業名	農業経営学習施設整備事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業科の関連分野への就職は、工業科や商業科と比べ低い（農業科 3割、工業科 7割、商業科 5割）。</li> <li>・ 農業所得を増加させるためには、高度園芸や6次産業化の推進が必要である。</li> <li>・ 農業の担い手が高齢化しており、若手の人材育成が必要である（農業就業人口に占める65歳以上の割合 全国4位）。</li> </ul>								
[受益者] 農業系高校（福井農林、坂井、若狭東）の生徒				[想定される受益者数] 約800名				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    実践的農業教育強化事業 （役割分担）  実践的農業教育強化事業は、農事組合法人や専業農家等と連携し、校外学習を強化することを主な事業内容としている。 これに対し本事業は、各農業高校において特色ある農業教育を行うために、校内学習の施設・設備を充実する。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 観光学習サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な産業 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策	[ 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他		1 年		
[事業目的]												
魅力ある福井の観光資源を高校生の視点から発信するために、これまでの外部講師の授業を拡充するとともに、観光連盟、市町観光協会と連携したフィールドワークを実施し、情報発信能力を高める。												
[事業内容]												
<p>○県内外で活躍する観光の専門家の授業を実施</p> <p>①観光振興課が主催する観光アカデミー講師を高校へ派遣 [各校 年1回] (0千円：観光振興課予算対応)</p> <p>②県立大学地域経済研究所教授等を招へい[年1回] (70千円：)</p> <p>○高校生の視点から観光資源を発見するフィールドワークを実施</p> <p>・観光地での調査・研究や、販売実習等を行い地域の魅力を体験するフィールドワークに講師を派遣 [各校 年1回] (818千円)</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						888	888	888				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標									本事業は観光を体系的に学ぶ授業の充実を支援するためのものであるため、定量的に成果を量ることは困難である。			
活動指標	観光プランコンテスト等 への情報発信数 (目標) 実績				3	(6)	(9)	(12)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	888				888	事業実施方法		直営				
						補助率		-				

## 事業評価

事業名	観光学習サポート事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>新幹線延伸等広域交通網の整備や国体開催時のおもてなしを契機に、本県における観光産業のための人材育成および地元への誇りと愛着を持ち、ふるさと振興に寄与する人材を育成する必要がある。</p>							
[受益者] 観光科目を受講する高校生				[想定される受益者数] 280人			
他県の状況	石川、富山なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    観光教育推進事業 (役割分担) 観光営業部の観光教育推進事業は、社会人向けのものであり、高校の授業に対する予算はないが、観光営業部職員や観光連盟職員等を高校に派遣することは行っている。本事業では、県内外の大学教授や民間講師、観光アカデミーとの連携、フィールドワークへの支援について担当する。			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高校生企業訪問事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
普通科系高校においてふるさと福井の職業および企業の魅力について学ぶ機会を創設し、県外大学などに進学した学生が福井で働くイメージを持ち、県内に戻って働く若者を増やす。												
[事業内容]												
普通科系の高校生が福井の企業や職業について理解を深める												
①対象 普通科系17校の高校1年生												
②実施時期 8月												
③実施方法												
ア 県内普通科系高校を地域別に6グループに分類												
イ グループ別、文理別に文系学生、理系学生、女性が多く就職する県内企業から2社程度を企業訪問												
ウ グループ												
第1グループ(坂井→福井→丹南→福井→坂井) 第4グループ(福井→坂井→奥越→坂井→福井)												
第2グループ(奥越→福井→坂井→福井→奥越) 第5グループ(丹南→福井→坂井→福井→丹南)												
第3グループ(福井→丹南→嶺南→丹南→福井) 第6グループ(嶺南→丹南→福井→丹南→嶺南)												
エ バスを利用して企業訪問(バス代 @94,940円×4ルート×2台、@129,260円×2ルート×2台=1,276,560円)												
オ 企業を訪問後、学んだ成果をまとめたレポート集を作成												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,277	1,277	1,277				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								普通科系高校生が福井の企業や職業について理解を深めるために実施しており、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	参加者数					(600)	(600)	(600)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,277				1,277	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	高校生企業訪問事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通科系高校においてふるさと福井の職業および企業について学ぶ機会が不足している。</li> <li>・ 福井の職業や企業についての予備知識が不足しているため、県外大学などに進学した学生が福井で働くイメージを持たず、県外で就職している。</li> </ul>								
[受益者] 普通科系 17校の高校 1年生				[想定される受益者数] 600人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    福井プレカレッジ事業 (役割分担)  福井プレカレッジ事業では、高校2年生を対象に県内大学および県内企業の魅力を伝えるため、実験実習等を伴う学習プログラムを実施する。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 主権者教育推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	1 年				
[事業目的]												
<p>公民科の授業など校内の学習において、権利と公共を担う義務および責任を意識させるために、生徒が考え、判断し、意見を述べる機会をさらに拡充するため教員研修を実施する。</p>												
[事業内容]												
<p>○公民科の授業やLHで、国や地域の課題をテーマに話し合いや討論を実施し、議論を深めていく授業を充実するため、文科省の副教材作成者などを招聘し、嶺北、嶺南で授業の進め方に係る教員研修を実施 (118千円)</p> <p>○学年集会や全校集会などを活用して以下の2つのうち、どちらかを選択してすべての生徒が講義を受講</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約に関する消費者教育、法教育を実施(消費者センター、弁護士会などが対応)</li> <li>・租税教育を実施(税務署や税理士会などが対応)</li> </ul> <p>○各校で模擬選挙を実施</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					118	118						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標								生徒が考え、判断し、意見を述べる機会をさらに拡充するための教員研修については定量的に成果を把握することは困難である。				
活動指標	教員研修参加者数				(100)	(100)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	118				118	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	主権者教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民科の授業や生徒会活動など校内の学習において、権利と公共を担う義務および責任を意識させるために、生徒が考え、判断し、意見を述べる機会をさらに拡充することが必要である。</li> <li>・ 消費者問題、法、租税についての知識の学習だけでなく、契約に関するトラブルなどの問題に対処できる力を養成するため、専門家と連携した学習機会を拡充することが必要である。</li> </ul>							
[受益者] 全高校生				[想定される受益者数] 23,188人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高校生ボランティア活動推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	1 年				
[事業目的]												
・ 高校生が主体となり実施するボランティア活動を支援する。												
[事業内容]												
○生徒が主体となり実施するボランティア活動を支援（854千円）												
・ ボランティア活動を実施する際に必要な消耗品を支援												
・ 保険料を支援												
・ 各校において生徒会担当教員と関連団体との会議を2回（連絡、反省）実施												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						854	854	854				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ボランティア活動参加者数					(16,000)	(18,000)	(20,000)				
活動指標												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	854				854	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

## 事業評価

事業名	高校生ボランティア活動推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
高校生が、地域の課題を踏まえた学習を通して、地域のニーズに合わせた貢献するためのボランティア参加を促進することが必要である。							
[受益者] 全高校生				[想定される受益者数] 17,156			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高度な職業教育の推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治																																				
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度																																				
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金																																								
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他																																								
<p>[事業目的]</p> <p>地元就職する高校生が産業界で活躍できるスキルアップを応援するために、社会から求められるニーズや技術進展に対応した実践的な専門教育の充実を図る。</p>																																															
<p>[事業内容]</p> <p>地元就職する高校生が産業界で活躍できるスキルアップを応援</p> <p>①地域活性化プロジェクト（1,500千円） ・高校生自らが地域へ出かけて課題を調査し、高校生の視点から解決策を提案・実行することで、地域や地元産業を理解し、ふるさと福井への思いを深化</p> <p>②実践的な専門教育（3,860千円） ・企業と連携した商品開発や成長分野における課題研究により実践力を育成 ・高難度有資格者による技術指導を、12校（工25・農11・水1・商7・家4・福1の40学科）の生徒を対象に、1回2時間・年3回実施 ・長期企業実習を職業系高校で実施</p> <p>③産業人材コーディネーター（13,325千円） ・これからの職業系高校に求められるカリキュラムや学習内容への指導・助言を行う産業人材コーディネーターを配置</p> <p>④高校生のボランティア活動を促進（95千円） ・ボランティアに熱心に取り組んでいる10校を表彰するとともに、各校において熱心に取り組んでいる生徒10名を表彰</p> <p>⑤県内企業への就職促進（1,423千円） ・県内企業でのインターンシップを職業学科・総合学科設置校13校、定時制7校、就職者の多い普通科設置校6校の2年生を中心に実施</p>																																															
<p>[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>15,199</td> <td>14,979</td> <td>18,606</td> <td>18,423</td> <td>20,108</td> <td>20,108</td> <td>20,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>11,147</td> <td>9,865</td> <td>14,968</td> <td>15,834</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>8,730</td> <td>8,795</td> <td>14,302</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	当初予算額の推移	15,199	14,979	18,606	18,423	20,108	20,108	20,108		2月現計予算額の推移	11,147	9,865	14,968	15,834					決算額の推移	8,730	8,795	14,302					
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由																																							
当初予算額の推移	15,199	14,979	18,606	18,423	20,108	20,108	20,108																																								
2月現計予算額の推移	11,147	9,865	14,968	15,834																																											
決算額の推移	8,730	8,795	14,302																																												
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標 福井フューチャーマイスター認定者数 (目標) 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(1,064)</td> <td>(1,100)</td> <td>(1,200)</td> <td>工業のジュニアマイスターの26年度実績から試算すると45%前後の認定が予測される。フューチャーマイスター事業で1割上乘せして49.5%の認定を目指す。2,150人×49.5%=1,064人</td> </tr> <tr> <td>活動指標 高校生による地域貢献 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>(12)</td> <td>(12)</td> <td>(12)</td> <td>職業系の12高校が地域の課題を1件解決</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標 福井フューチャーマイスター認定者数 (目標) 実績				0	(1,064)	(1,100)	(1,200)	工業のジュニアマイスターの26年度実績から試算すると45%前後の認定が予測される。フューチャーマイスター事業で1割上乘せして49.5%の認定を目指す。2,150人×49.5%=1,064人	活動指標 高校生による地域貢献 実績				0	(12)	(12)	(12)	職業系の12高校が地域の課題を1件解決									
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																							
成果指標 福井フューチャーマイスター認定者数 (目標) 実績				0	(1,064)	(1,100)	(1,200)	工業のジュニアマイスターの26年度実績から試算すると45%前後の認定が予測される。フューチャーマイスター事業で1割上乘せして49.5%の認定を目指す。2,150人×49.5%=1,064人																																							
活動指標 高校生による地域貢献 実績				0	(12)	(12)	(12)	職業系の12高校が地域の課題を1件解決																																							
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 5%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>20,108</td> <td>6,434</td> <td></td> <td></td> <td>13,674</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	20,108	6,434			13,674	事業実施方法	直営							補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																								
予算額	20,108	6,434			13,674	事業実施方法	直営																																								
						補助率																																									

# 事業評価

事業名	高度な職業教育の推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校卒業後に就職する生徒の割合、県内企業に就職する割合は全国平均と比べ高い (就職率 23.7% (全国17.5%)、県内就職率89.1% (全国81.3%) )</li> <li>・ 労働力人口 (14歳から65歳年齢) が減少 (日本の将来推計人口 (平成24 年1 月推計) : 22年度491千人→32年度428千人)</li> <li>・ 本県産業界の将来を支える人材育成のために、産業界と高校を繋ぐコーディネーターが必要</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
職業系高校の生徒および就職希望の生徒				2,400人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    福井フューチャーマイスター事業 (役割分担)  福井フューチャーマイスター事業では、資格取得のための支援および認定、表彰を実施し、就職試験に活用していく。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
職業系高校への産業人材コーディネーターの配置、長期企業実習の実施、高度技術者の招へいなど社会から求められるニーズや技術進展に対応できる高度な技術と専門的知識を身に付ける職業教育の充実を図っている。		産業人材コーディネーターの配置を職業系高校に加え、定時制高校に拡充する。 また、長期企業実習の実施校を普通科併設校にも拡充するとともに、学期を通じた週1日の企業実習（デュアルシステム）を新設し、モデル校を指定して導入する			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井プレカレッジ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		3 年			
[事業目的]												
県内大学および県内企業の魅力を学ばせ、地元出身者占有率および県内企業への就職者数を増加させる。												
[事業内容]												
○福井大学・福井県立大学において、実験実習等を伴う学習プログラムを実施												
①対象：県内普通科系・農業科・工業科・商業科												
②実施時期：2年 7月～8月												
③定員：各コース各学年15名												
④会場：福井大学・福井県立大学												
⑤コース：福井大学 4コース（メカニカル・エレクトロニクス・マテリアル・アーキテクチャ） 福井県立大学 2コース（バイオロジー・ファイナンス）												
⑥内容：大学ゼミ … 大学の研究者の指導による講義と実験 企業ゼミ … 企業の技術者による独自技術の紹介												
⑦回数：2年生プログラム 大学ゼミ4回、企業ゼミ2社（2,626千円）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				7,491	5,331	2,626	2,626	2,626				
2月現計予算額の推移				3,680								
決算額の推移				1,809								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井大学または県立大学 を志望する割合	(目標)				(50%)	(55%)	(60%)	参加者のうち希望する割合			
		実績			46%							
活動指標	参加生徒数	(目標)		(100)	(200)	(90)	(90)	(90)				
		実績		90	104							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,626	2,626				事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	福井プレカレッジ事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>毎年進学就職等で2,500人（H27年3月卒2,354名）の若者が県外に流出している。特に本県のものづくり産業に関わる福井大学工学部の占有率は25%（H27年度入学生）と低い。高校生に目的意識をもって進路選択を行わせるために入学前教育を実施し、理工系を中心とした県内大学および県内企業の魅力を伝え、県内での就職に結びつける必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    高校生企業訪問事業 （役割分担）  高校生企業訪問事業では、普通科系の高校1年生が福井の企業や職業について理解を深める。			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価		
平成27年度は、1年生57名、2年生47名の合計104名に県内大学および県内企業の魅力を学ばせ、県内大学への進学および就職者数を増加させるために実験実習等を伴う学習プログラムを実施し、県内大学への進学希望者の割合は事業実施前から上昇した。		高まったものづくりに対する意識が、県内大学への進学、県内企業への就職の意識付けにつながっていないため、福井大学に県立大学を加え、実験実習等を伴う学習プログラムを実施するとともに、実施期間を短縮し、参加者の増加を図り、成果指標の達成を目指す。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額

## 発達障害児教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課		課長名	田中幸治
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他	11 年				
[事業目的]												
通常学級に在籍しながら個別指導を必要とする発達障害児（学習障害、注意欠陥多動性障害および高機能自閉症等）を対象に、ひとりひとりの教育的ニーズに即した教育支援を行うため、各特別支援学校が積極的に小・中学校等を支援する体制を推進する。												
[事業内容]												
<p>○特別支援学校による小中高等学校への巡回相談を実施</p> <p>ア 巡回相談実施校 特別支援学校 11校</p> <p>イ 巡回相談対象校 小学校（194校）、中学校（74校）、高等学校（30校：2分校含む） ・相談対象児童生徒のアセスメント実施や、相談記録等の作成</p> <p>○特別支援教育に携わる教員に対し、特別支援学校教員免許状取得のための認定講習会を開催（597千円）</p> <p>ア 対象者 小中学校、高等学校および特別支援学校の教員</p> <p>イ 認定講習会 特別支援学校教諭免許状取得に必要な5科目 （「特別支援教育の基礎科目」「知的障害に関する科目」「肢体不自由に関する科目」「病弱に関する科目」「発達障害に関する科目」）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		3,421	2,254	2,124	2,013	597	597	597				
2月現計予算額の推移		3,421	2,254	2,124	2,013							
決算額の推移		3,000	2,188	2,062								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特別支援学校教諭免許保有率 (目標)	(80.0%)	(80.0%)	(80.0%)	(80.0%)	(85.0%)	(87.5%)	(90.0%)	特別支援学級は含まない			
	実績	77.5%	75.3%	77.2%								
活動指標	特別支援学校の相談受理数 (目標)	(1,430)	(1,430)	(1,430)	(1,430)	(1,480)	(1,480)	(1,480)				
	実績	1,183	1,297	1,445								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	597	597				事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	発達障害児教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>特別支援学校は地域の特別支援教育のセンターとして欠くことのできない存在であり、小中学校、高等学校等に在籍する発達障害等の児童生徒への個に応じた支援や指導を進めるためには、特別支援学校が行う巡回相談や学校訪問を活用した支援体制の推進が必要である。</p> <p>またその一方で、特別支援教育に携わる教員は、障害を持つ児童生徒に対する理解と適切なかかわり方や指導のために特別支援教育に関する知識・技能を身につけることが求められている。</p>							
[受益者] 障害のある児童生徒(小・中・高等学校・特別支援学校)及び保護者				[想定される受益者数] 約1,500人(発達障害等の診断を持つ児童・生徒等)			
他県の状況	特別支援学校教諭免許保有率(平成26年度) 福井県 77.2%…全国 20位 (全国平均 72.5% トップ 秋田県 92.1%)	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 移行支援充実事業 (役割分担)  小中学校等では、特別支援学校等による巡回相談を活用した発達障害等の児童生徒に対する支援を行うが、これらの支援内容が進学先へ円滑かつ適切に引き継がれることが必要であり、関連事業にて強化を図る。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
特別支援教育センター、嶺南教育事務所特別支援教育課および各特別支援学校の巡回相談により、地域の幼稚園や保育園、小・中学校の障害のある児童・生徒等について適切な助言、指導が行われている。 特別支援学校教諭の免許保有率については、目標を達成できていない。		特別支援学校による巡回相談のみに見直し、小中高等学校での障害のある児童・生徒への適切な支援・指導を推進する。 免許法認定講習は、国庫補助事業により4講座から5講座開催に変更する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,416
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 発達障害児移行支援充実事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他				
[事業目的]											
発達障害の可能性のある児童生徒に対する学校生活や学習上で必要な支援内容の幼小、小中等の移行期における円滑で適切な引継ぎの手法やその時期に関する研修を実施する											
[事業内容]											
○地域の実情に応じた園から中学校までの移行支援の体制づくり											
①県全体の発達障害児童生徒の一貫した支援体制の構築											
ア 県内6地区に設置する専門家チーム会を中心に、情報を引継ぐための研究協議会を開催（各地区：年3回、県：年3回）（327千円）											
イ 県内の教育、福祉、労働等関係者による連絡協議会を設置（年1回）（90千円）											
ウ 園・小・中・高において中心的な役割を果たす特別支援教育コーディネーター研修（各地区：年3回）（575千円）											
②移行支援ガイドラインの改訂（210千円）											
③発達障害児等実態調査（100千円）											
④アドバイザー派遣（嶺北85ケース、嶺南30ケースの検査用紙）（310千円）											
⑤支援の引継ぎに関する研修会（県内6地区、県開催1回）（559千円）											
⑥保護者理解啓発リーフレット作成（120千円）（5歳児の保護者全員に配付）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	2,705	2,417	2,558	2,582	2,291	2,291	2,291				
2月現計予算額の推移	2,705	2,417	2,558	2,582							
決算額の推移	1,326	1,248	1,860								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	文書による移行支援実施数	(目標)				(452)	(470)	(470)			
		実績									
活動指標	移行支援のための連絡会および研修会の開催数	(目標)				(21)	(28)	(28)			
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	2,291	2,291				事業実施方法	直営				
						補助率	—				

# 事業評価

事業名	発達障害児移行支援充実事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>特別な支援が必要な子どもたちの就学については、本人およびその保護者の意向を尊重しながら進めていくため、教育、福祉、医療の関係者が密に連携し、早期からの情報提供や教育相談ができる機能を向上させる必要がある。</p> <p>発達障害のある児童生徒の教育的ニーズは一人ひとり異なる。また、市町の就学相談件数は増加している。発達障害のある児童生徒の多くは、新しい環境への適応が困難な場合が多く、進級や進学する際には情報を引継ぎ、丁寧な対応を行う必要がある。</p> <p>特別支援学校および小・中・高等学校等において、特別な支援の必要な子どもの就学・生活・学習・進路等の支援について総合的に取り組むため、教育・福祉・医療・労働等の関係部署が密に連携し、見通しをもった継続的な支援体制を整える必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小学校・中学校・高等学校の発達障害等の診断がある児童生徒				452人(移行支援の対象学年(小1、小6、中3)の特別支援学級および通級による指導の対象児童生徒数)			
他県の状況	富山県 H26 個別の指導計画作成率 88.2% 石川県 H26 個別の指導計画作成率 85.2%	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特別支援教育支援体制構築事業 (実績) 支援の必要な園児、児童に対して、早期からの対応ができるように保育所、幼稚園、小学校等の支援体制の整備を行った。しかし、早期から行ってきた支援が有効に引継がれていないことから、移行支援に重点を置く。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障害児教育推進事業 (役割分担) 引継ぎの体制構築に重点を置くため、支援の内容の検討については手薄になり、関連事業で充実を図る。また、関連事業で支援についてのアドバイスを受けることで、教員のスキルアップを図る。	市町との連携状況	県内を6つの地域に分け、引き続き、市町教育委員会と連携し、専門家チーム会や特別支援教育コーディネーターの連絡協議会を開催する。年に3回各地域の代表者により、各地域の支援体制について情報交換を行い、具体的な支援の引継ぎ時期や内容について検討する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
就学前からの支援体制づくりにより、市町や学校の体制が整い、保護者や学校からの相談件数は増加傾向にある。その中で、相談内容や課題、実際に行われた指導方法を記載する個別の指導計画の作成を進めるために、県内6地区で研修会を開催した。通常の学級に在籍する児童生徒の作成に課題があったことから、既存の様式の見直しを行った。		就学前からの体制は整ってきたが、幼保園から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校への進学の際に情報の引き継ぎに課題があったことから、引継ぎのための体制整備に重点をおいて、教職員の研修や専門家によるアドバイスを実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 通級指導担当者支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他					
<p>[事業目的]</p> <p>すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められる。発達障害に関する一定の知識技能は、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍しているため必須であり、研修等の受講により専門性の向上を図ることが必要である。特に、通級による指導の担当教員は、発達障害のある児童生徒に対するよりよい指導に向け専門性の充実を図る。</p> <p>[事業内容]</p> <p>○通級による指導担当教員の研修体制の整備</p> <p>①有識者による連絡協議会（年2回）（201千円）</p> <p>②医療機関関係者による学習支援推進会議（年4回）（49千円）</p> <p>○通級による指導における各教科の補充指導方法の研究</p> <p>①対象児童生徒の実態把握方法の研修</p> <p>ア 参考図書および検査用紙の購入（301千円）</p> <p>イ 連絡協議会後に研修</p> <p>②指導支援実践研究</p> <p>ア 授業の実践研究および指導・支援の検討会（6地区ごと年2回）（277千円）</p> <p>イ 実践集の作成とデータ蓄積のHPの管理（393千円）</p> <p>③文部科学省事業説明会（市町教育委員会担当者の2名分の参加費）（87千円）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,308	1,308	1,308				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	実践報告数	(目標)				(30)	(60)	(90)	通級による指導担当者の指導事例のデータ蓄積数			
		実績										
活動指標	研修延べ受講者数	(目標)				(60)	(60)	(60)	担当者同士の情報交換だけでなく、有識者等の専門家による研修を受講			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,308	1,308				事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	通級指導担当者支援事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県の平成27年度通級による指導を受けている児童生徒428名を29名の教員が担当している。                      小学校・中学校・高等学校等において、すべての教員が発達障害児童生徒に対する理解と適切なかかわり方や指導のために特別支援教育に関する知識・技能を身につけることが求められている。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>通級による指導を受ける児童生徒</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>428名(H27.5.1現在の通級指導対象児童生徒数)</p>			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    発達障害児推進事業 (役割分担)  本事業は通級指導担当者に特化した事業であり、通級による指導を受けていない児童生徒の支援については手薄になるため、関連事業にて強化を図る。		市町との連携状況	通級による指導の取組みや、児童生徒の必要な支援についての理解を深めるために、研修会に市町教育委員会の指導主事にも参加依頼する。			
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域で学び育てる特別支援教育モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				■ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
特別支援学校が行う交流および共同学習を通して障害のある子どもとない子どもと一緒に学習できる体制を整える。											
[事業内容]											
<p>○児童生徒が暮らす地域の小・中学校での交流促進（居住地校交流）</p> <p>① 合理的配慮協力員による指導・助言</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 合理的配慮協力員 5人(5地区：福井、坂井、奥越、丹南、嶺南)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 対象 各地区ごとに小・中学校5校(25校) (100回 1,160千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 内容 教科学習で交流及び共同学習を実施するための助言</p> <p style="margin-left: 40px;">合理的配慮実践事例の収集</p> <p style="margin-left: 40px;">小・中学校の教職員に対する「合理的配慮」事例の情報提供、普及</p> <p>○スクールカウンセラー等の外部専門家による巡回指導、研修会の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 外部専門家（スクールカウンセラー、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 対象 障害のある児童生徒への巡回指導、教員対象の研修会を開催 (39回 453千円)</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				4,981	6,436	1,613	1,613	1,613			
2月現計予算額の推移			4,549	4,981	6,436						
決算額の推移			3,566	3,538							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	専門家の支援を受けた居住地校交流実施回数 (目標)		(30)	(120)	(200)	(200)	(200)	(200)			
	実績		75	137							
活動指標	(目標)								児童・生徒それぞれの特性に応じたカウンセリングや教員への事例研修により、的確な教育指導が可能となる。		
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,613	537			1,076	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

# 事業評価

事業名	地域で学び育てる特別支援教育モデル事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>インクルーシブ教育システムの構築に向けて、合理配慮協力員を活用した特別支援学校と域内の幼、小、中、高校との交流および共同学習を推進していくことにより、多様な障害種における「合理的配慮」実践事例の収集が可能となる。それらの事例を小・中学校の教員に周知していくことで、特別支援学校だけでなく、小・中学校の障害のある児童生徒についても交流および共同学習の充実を目指す。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
特別支援学校および小・中学校の児童生徒				250人（特別支援学校の交流及び共同学習実施児童生徒）				
他県の状況	石川県：H25～H27年度 文部科学省 「インクルーシブ教育システム構築事業（交流及び共同学習）」 ・モデル地域（特別支援学校1校、小学校31校、中学校13校、高校4校）を指定し、交流を実施。 ・小学部では地域の小学校11校で15名交流活動を実施。他の学部でも、前年度に比べ交流実施回数は増加。 ・交流活動をとおして「合理的配慮」事項の分析と積み上げを行う。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	地域で学び育てる特別支援教育モデル事業 特別支援学校外部専門家活用事業			
				（実績） 特別支援学校と小・中学校の交流および共同学習により、障害のある児童生徒が障害のない児童生徒と一緒に学習する際の「合理的配慮」の実践事例の情報を蓄積してきた。 スクールカウンセラー等の専門家を活用して、特別支援学校の児童生徒の障害の重度化・多様化への対応を図った。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況						
			事業名 (役割分担)					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
交流及び共同学習をコーディネートする合理的配慮協力員を活用して、特別支援学校の児童生徒と小・中学校の交流及び共同学習を実施した。高等部は、地域の中で作業学習で制作したものなどを展示したり販売したりした。		これまでの取組により、特別支援学校と交流学習を行う小・中学校は増えてきている。今後は、合理的配慮協力員の訪問回数を減らすものの、これまで交流のない小・中学校を中心に交流及び共同学習を進めていく。 また、これまで特別支援学校で行われてきた理学療法士や作業療法士などの専門家を活用し、担当教員の専門性を向上させるための研修を実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,823
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 「ともに働く」就労応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H28 年度	H28 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他					
[事業目的]												
<p>高校および特別支援学校の生徒が行う企業実習のサポートを充実し、地元企業への一般就労を促進します。また、就労サポート企業による特別支援学校が行う作業学習の技術指導や実習受入等、職業教育の充実を図ります。</p>												
[事業内容]												
<p>①高校および特別支援学校の生徒が行う企業実習のサポート          企業実習のサポートおよび求人開拓を行う学校ジョブコーチを県内に3名配置          ・学校ジョブコーチの雇用：6,659千円          ・学校ジョブコーチによる実習先等の企業訪問：722千円          ・実習記録、訪問記録作成：64千円</p> <p>②作業学習時の技術指導や職場実習受入等企业（就労サポーター企業）の協力により特別支援学校の職業教育を充実          ・就労サポーター企業登録証（100個）：50千円          ・就労サポーター企業技術指導補助（36回）：418千円          ・就労サポーター企業技術指導材料費：537千円</p> <p>③就労支援ネットワーク会議を開催し、事業評価・分析を行い、発達障害を含めた障害のある生徒の就労支援体制を構築          ・就労支援ネットワーク会議（年3回）：74千円</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				7,898	8,279	8,524						
2月現計予算額の推移				7,898	8,279							
決算額の推移				6,809								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就職内定率（サポート実施の3年生） (目標) 実績			(100%) 84.6%	(100%) 89.5%	(100%)			(3年生就職者数/3年生企業実習サポート実施生徒数) × 100			
活動指標	企業実習サポート実施生徒数 (目標) 実績			(30) 36	(50) 48	(60)			企業等への就職を目指す生徒で、対人関係や社会性等、就職に向けた力を培う必要がある生徒を対象とする			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	8,524	7,750		(諸) 774		事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	「ともに働く」就労応援事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>特別支援学校では、雇用契約を結ぶ「一般就労」率は全国平均を上回っているものの、福祉工場等（A型事業所）への福祉就労率が高く、地元企業などと連携して、企業への正規就労につなげる取組が必要である（参考：H26年度 特別支援学校高等部卒業生の就職率 一般企業：18.9% A型事業所：11.5%）。</p> <p>高校では、社会性や対人関係面に課題がある生徒に対して、就職に対する意欲や自信をつけることが必要である。また、特別な支援を要する生徒の就職先の確保が必要である。企業によっては、特別な支援を要する者の受け入れ経験がなくノウハウ等がないため、専門家の助言・支援が必要とされている。</p> <p>そのため、企業実習時の生徒支援を行うことで、生徒の社会参加に向けた力を培うとともに、企業と学校が連携・協力した障害を持つ生徒の就労支援を推進する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
特別支援学校高等部の生徒、および障害等支援を必要とする高校生				400人（特別支援学校高等部生徒350人 高等学校生徒50人）				
他県の状況	<p>【富山県】 高等特別支援学校2校に就労コーディネーターを配置し、就業体験先の開拓、指導内容を研究。高等学校4校にキャリア教育コーディネーターを配置し、個別の教育支援計画・指導計画に基づいたキャリア教育の推進について研究。</p> <p>特別支援学校高等部卒業生の就職率(学校基本調査) ・平成26年度(H27.3卒) 福井県 29.9%(全国16位) 全国平均 28.8%(トップ 秋田県 41.3%)</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
特別支援学校および高等学校において、学校ジョブコーチによる企業実習時の支援や実習評価を元にした進路指導等により活動指標はほぼ達成した。全体的な就職者数は増えているが、卒業時に就労に向けた課題を克服できなかったため、就職に至らなかった生徒がいたため成果指標は達成できなかった。		学校ジョブコーチによる企業実習のサポートに加え、働く力を育てる特別支援学校の作業学習の充実を図るため、新たに就労サポーター企業を募って技術指導等を通して職業教育の充実を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 特別支援教育の遠隔授業研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H28 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他				
[事業目的]											
病気のために小・中学校等への通学が困難な児童生徒ならびに肢体不自由等のために移動が身体への負担になる児童生徒に対して、ICTの特性を生かした教育内容や効果的な指導方法について実践研究を実施する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業モデル校 : 福井東特別支援学校（病弱・肢体不自由特別支援学校）</li> <li>・ 事業モデル校において、ICTの特性を生かした教育内容や効果的な指導方法について下記の①～③について実践研究を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①慢性疾患の児童生徒（主に入院生）へのタブレット端末や教育用コンテンツを活用した小・中学校や高等学校等との遠隔授業</li> <li>②肢体不自由のため集団の中で学習に参加することが難しい児童生徒へのタブレット端末を活用した小・中学校等との交流及び共同学習</li> <li>③慢性疾患や肢体不自由などの児童生徒へのタブレット端末を活用した博物館や企業等との遠隔授業</li> <li>④タブレット端末を活用した授業（重度・重複障害等の児童生徒）</li> </ul> </li> <li>・ 経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ iPad等のICT機器整備 : (303千円)</li> <li>・ 遠隔授業にかかる通信費 : (328千円)</li> <li>・ 実践研究への外部専門家からの助言（大学教授1人×2回） : (103千円) （ICT支援員1人×6回） : (122千円)</li> </ul> </li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					977	856					
2月現計予算額の推移					977						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	タブレット端末活用授業 研究会開催数 (目標) 実績				(2)	(6)			中・高等部での授業研究会開催回数		
活動指標	遠隔授業実施生徒数 (目標) 実績				(50)	(75)			遠隔授業実施延べ生徒数（病弱・肢体不自由生徒）		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	856	856				事業実施方法	直営				
						補助率	—				

## 事業評価

事業名	特別支援教育の遠隔授業研究事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>福井東特別支援学校に病気のため転入する小中学部児童生徒は、平成26年度19名（全員が前籍校に転出）である。これらの児童生徒は、いずれ前籍の小・中学校へ戻ることになるが、教育環境の変化等に戸惑い、前の学校に戻りにくいと感じる児童生徒がいる。</p> <p>また、病気や肢自由の児童生徒は、少人数での学習や、社会見学等の校外学習に参加できないなど制約を受けることが多い。</p> <p>そこで、国のモデル事業を活用し、ICTの特性を活かした「前籍の小中学校と特別支援学校」、「校外の施設（博物館や企業等）と特別支援学校」をインターネット回線で繋いだ遠隔授業や障害のある児童生徒への教育内容や効果的な指導方法について実践研究を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
病気や障害による通学困難および行動が制限される児童生徒				60人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
タブレット端末3台を本校と月見分校、五領分教室に1台ずつ整備。 本校と月見分校や、訪問教育対象児童の自宅と学校を繋いだ遠隔授業、校外（恐竜博物館）と本校を繋いだ遠隔授業等を行い、ICT機器を活用した教育実践を積み重ねてきた。		病気のために通学が困難な児童生徒等に、タブレット端末を活用した教育内容の充実や指導方法の改善させるための実践研究事業を継続する。特別支援学校の複数の学級で、並行して遠隔授業等ができるようにタブレット端末を3台を追加購入して実践を強化する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 障害者スポーツ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]									
[事業目的]												
障害のある子どもとない子どもがスポーツの楽しさを共に味わい、障害のある人の社会参加や障害に対する理解を深める。												
[事業内容]												
<p>○障害者スポーツ交流</p> <p>①特別支援学校の児童生徒が地域の小・中・高等学校の児童生徒や県民と合同練習、交流試合等のスポーツ交流を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 実施校(種目) 盲学校(ゴールボール)、ろう学校(卓球)、福井東・福井・奥越・南越・嶺南東・嶺南西特支校(ボッチャ) 嶺北・福井南・奥越・南越・嶺南東・嶺南西特支校(ソフトボール、バドミントン、バスケットボール)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 実施内容 消耗品購入(ボッチャ道具等)、交流会・合同練習 (12回) (2,302千円)</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					2,421	2,302						
2月現計予算額の推移					2,421							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交流スポーツ参加人数(高校生等)				(100) 91	(120)	(140)	(160)				
活動指標												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,302	2,302				事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	障害者スポーツ交流事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>2018年の福井国体・全国障害者スポーツ大会や2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を控えて、県民や国民の意識がスポーツに向けられている。平成27年度に事業を開始して、これまで県内では取り組まれていなかった障害者スポーツを取り入れた。特別支援学校の生徒がスポーツを楽しむだけでなく、中・高等学校の生徒や一般市民とスポーツを介して交流している。国の事業が継続することもあり、さらにスポーツによる交流を推進していく。</p>								
[受益者] 特別支援学校の児童生徒				[想定される受益者数]				
				特別支援学校児童生徒 120名				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 チーム福井アスリート強化事業 (役割分担)  全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上は、障害福祉課が担当。本事業ではスポーツを通して障害のある人となない人の交流を推進する。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
9月までに盲学校のゴールボール(奥越明成高校)、ろう学校の卓球(丸岡高校、武生東高校、坂井高校)、知的特別支援学校のソフトボール(松岡中学校、永平寺町壮年ソフトボールチーム)がスポーツ交流を実施し、障害に対する理解を深まった。		肢体不自由など動きに制限がある児童生徒についても参加できるスポーツを取り入れてスポーツ交流を行い、県民の障害理解を進める。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 特別支援教育機器整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				■ 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]				□ その他	□ その他		1 年		
[事業目的]												
<p>特別支援学校において、視覚障害・聴覚障害等の障害の特性に応じた機器を計画的に導入し、障害の補償・代償による学習促進を図り学習能力を高めるとともに、学習支援データベースを構築し、全県下で利用できる環境を整備する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 障害特性に応じた機器・補助具の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①FM補聴システム（聴覚障害）…送信機（9台） 受信機（3台） （1,305千円）</li> <li>・②パソコン操作支援機器（肢体不自由）…スイッチ本体・操作インターフェイス（10セット）、モーションセンサーカメラ（6セット） （1,410千円）</li> <li>・③学習支援機器（学習障害）…iPad・学習支援ソフトウェア（11セット） （861千円）</li> <li>・担当教員が、機器等を活用した指導について、年間を通して計画的に実施</li> <li>・各学校において、活用に関する評価を児童生徒と教員に分けて定期的に行い、導入の効果を評価</li> </ul> <p>(2) 学習支援データベースの構築と活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校が、障害の特性および学習内容別に指導報告書を作成</li> <li>・高校教育課が、年1回実践報告会を開催し、機器・補助具の活用に関する教職員の指導力向上を図る</li> <li>・特別支援教育センターが、指導報告書を集約し、県全体の学習支援データベースシステムを構築</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						3,576	861	861				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								障害特性に応じた機器・補助具の導入し学習能力を高めるとともに、学習支援データベースの構築と活用については定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	指導事例数 (目標) 実績					(45)	(90)	(135)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,576	861			2,715	事業実施方法		直営				
						補助率		-				

## 事業評価

事業名	特別支援教育機器整備事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	田中 幸治	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>障害を持つ児童生徒のICT機器の活用効果をさらに高めるため、障害に応じた補助機器の導入が必要である。          また、障害に応じた機器の活用については、これまで各学校が独自に取り組んでおり、県全体の情報を共有するシステムがない。          障害の種類や学習内容別にデータベースを構築し、活用に関する指導事例を共有化していくことが重要である。</p>								
[受益者] 県内特別支援学校、特別支援学級、通級指導対象児童生徒				[想定される受益者数] 約2,500名				
他県の状況	・石川県および富山県での取組みなし（全国に先駆けた試み）			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	